第6章 財政収支見通し

上下水道ビジョンの前半5年間（平成29（2017）年度～令和3（2021）年度）においては、行財政改革などによる経費の節減や資産の有効活用による収益の確保、企業債残高の適正管理などの取組を計画的に推進したことにより、水道、工業用水道、下水道の各事業において健全な財政を維持することができました。

本計画期間（令和4（2022）年度～令和7（2025）年度）においても、引き続き健全な経営を維持していくための財政マネジメント向上のツールとして、財政収支見通しを作成しました。財政収支見通しは、本計画で予定している施策・取組の着実な遂行に必要な投資額や維持管理費用について、適切な財源予測に基づく合理的な見積もりを行い、取りまとめたものです。

また、将来の人口減少や施設の老朽化の進行など、厳しさを増す経営環境にあっても、将来にわたって安定した事業運営を行っていくためには、より長期的な視点で財政収支を見通しながら、経営の持続性を検証していくことが必要です。そのため、本計画期間以降（令和8（2026）年度～令和13（2031）年度）の収支見通しについても試算を行うことで、計画期間と合わせて計10年間の収支見通しとしています。ただし、計画期間以降の試算値については、参考として平均値で示しています。

財政収支見通しの主な試算条件

項目	条件
料金等収入	水道料金・下水道使用料は実績を基に、本市の将来人口推計及び水需要予測を踏まえて試算 工業用水道料金は、実績を基に試算
人件費	現行職員数が横ばいで推移するものとして試算
減価償却費	現有固定資産の償却額に今後の建設投資に係る償却額を加えて試算
支払利息等	既往債の利息額に新規発行予定企業債の利息額を加えて試算 新規発行企業債の利率は0.5％で試算
建設改良費	事業の推進に必要な額を試算

1　水道事業

（単位　百万円）

区分	年度	3年度（予算）	→計画期間 4年度（予算）	5年度（計画）	6年度（計画）	7年度（計画）	→【参考】試算値 8～13年度（試算・平均）
収益的収支	収益的収入	32,253	32,378	32,073	31,975	31,909	31,668
	水道料金	24,513	24,594	24,329	24,236	24,184	23,997
	その他	7,740	7,784	7,744	7,739	7,725	7,671
	収益的支出	31,809	32,016	29,931	29,872	29,978	30,381
	人件費	4,832	4,854	4,881	4,904	4,949	5,018
	受水費	8,013	8,188	8,016	8,009	8,005	7,981
	減価償却費等	7,046	7,235	7,442	7,554	7,678	8,300
	支払利息等	977	875	923	883	858	796
	その他	10,941	10,864	8,669	8,522	8,488	8,286
	当年度純損益(A)	444	362	2,142	2,103	1,931	1,287
資本的収支	資本的収入	5,501	7,154	5,918	6,400	6,401	6,061
	企業債	5,050	6,448	5,446	5,998	5,999	5,706
	負担金ほか	451	706	472	402	402	355
	資本的支出	15,601	19,694	17,113	18,587	18,503	17,212
	建設改良費	12,093	16,121	13,616	14,999	14,998	13,750
	企業債償還金	3,497	3,568	3,477	3,550	3,500	3,457
	その他	11	5	20	38	5	5
	資本的収支差額(B)	▲10,100	▲12,540	▲11,195	▲12,187	▲12,102	▲11,151
当年度発生分補てん財源等(C)		7,395	7,566	7,903	8,232	8,338	8,788
当年度資金収支(A)+(B)+(C)		▲2,261	▲4,612	▲1,150	▲1,852	▲1,833	▲1,076
累積資金残額		18,061	13,449	12,299	10,447	8,614	2,159
企業債残高		70,895	73,775	75,744	78,192	80,691	94,184

※収益的収支は税抜額、資本的収支は税込額
※百万円未満四捨五入、端数調整なし
※当年度発生分補てん財源等(C)の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び退職給付引当金の増減額
※累積資金残額については、退職給付引当金を含む
※令和8～13年度の累積資金残額・企業債残高には令和13年度の試算値を記載

算定に当たっての考え方

(1)投資試算の考え方

安定給水の確保や災害時の機能維持など水道事業の役割を果たすため、アセットマネジメントに基づき、点検・修繕記録等を活用した施設の現状把握・分析を行い、中長期的な視点で更新需要や施設整備の見通しを検討するとともに、優先順位を考慮した投資額の平準化を行い、必要な投資額を試算しています。

なお、本計画期間においては、強靭な水道システムの構築を目指し、施設・管路の計画的更新及び耐震化、基幹管路の強化などに重点を置いて投資を行います。

(2)財源試算の考え方

投資試算で算出した投資額に対して、自己資金を活用するほか、企業債を発行し、財源に充てることとします。なお、企業債の新規発行額は投資額の増加に伴い、現在の水準より上昇する見込みです。

主な財源の見通し

項目	見通し
水道料金収入	長期水需要予測に基づき推計。微減で推移する見通しです。
企業債	企業債発行額が増加し、企業債残高は令和7(2025)年度末時点で約807億円となる見通しです。

総括

収益的収支については、本計画期間中は当年度純利益を計上でき、現行の料金水準を維持しながら、経常収支比率100%以上を確保できる見通しです。

更新需要の増加に伴い、その財源となる企業債の新規発行額が増加するため、企業債残高が増嵩する見込みですが、累積資金を適切に活用することにより、残高を適正に管理し、後年度負担への影響に配慮していきます。

累積資金残額は、本計画期間中の毎年度において当年度資金不足が発生し、令和7(2025)年度末時点で約86億円まで減少する見通しです。また、本計画期間後の更なる施設更新に伴い、令和13(2031)年度末には約22億円まで減少する試算となっています。

これらを踏まえ、本計画期間においては、今後の施設更新に伴う累積資金の減少などに備えるため、将来の事業環境を見据えた料金制度のあり方について検討を進めていきます。また、更なる経営の効率化を進めるとともに、資金の活用方法及び財源確保策について検討を行い、安定的かつ持続可能な経営基盤の確保に努めます。

2　工業用水道事業

（単位　百万円）

区分	年度	3年度（予算）	→計画期間 4年度（予算）	5年度（計画）	6年度（計画）	7年度（計画）	→【参考】試算値 8~13年度（試算・平均）
収益的収支	収益的収入	7,203	7,183	7,148	7,093	7,090	7,089
	工業用水道料金	6,989	6,976	6,974	6,922	6,922	6,926
	その他	214	207	174	171	168	163
	収益的支出	7,031	6,897	6,344	6,510	6,631	6,627
	人件費	685	675	699	749	743	694
	減価償却費等	1,187	1,132	1,117	1,142	1,179	1,338
	支払利息等	104	91	84	85	87	97
	その他	5,055	4,999	4,444	4,534	4,622	4,498
	当年度純損益(A)	172	286	804	583	459	462
資本的収支	資本的収入	277	786	2,554	2,585	3,107	1,980
	企業債	126	627	1,933	1,990	2,541	1,933
	その他	151	159	621	595	566	47
	資本的支出	2,049	2,212	5,459	5,567	6,921	4,788
	建設改良費	1,368	1,567	4,834	4,975	6,354	4,119
	企業債償還金	676	640	620	587	562	664
	その他	5	5	5	5	5	5
	資本的収支差額(B)	▲1,772	▲1,426	▲2,905	▲2,982	▲3,814	▲2,808
当年度発生分補てん財源等(C)		1,163	1,166	1,443	1,496	1,618	1,589
当年度資金収支(A)+(B)+(C)		▲437	26	▲658	▲903	▲1,737	▲757
累積資金残額		8,562	8,588	7,930	7,027	5,290	747
企業債残高		7,021	7,008	8,321	9,724	11,703	19,318

※収益的収支は税抜額、資本的収支は税込額
※百万円未満四捨五入、端数調整なし
※当年度発生分補てん財源等(C)の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び退職給付引当金の増減額
※累積資金残額については、退職給付引当金を含む
※令和8~13年度の累積資金残額・企業債残高には令和13年度の試算値を記載

算定に当たっての考え方

(1)投資試算の考え方

安定供給の確保や災害時の機能維持など工業用水道事業の役割を果たすため、アセットマネジメントに基づき、点検・修繕記録等を活用した施設の現状把握・分析を行い、中長期的な視点で更新需要や施設整備の見通しを検討するとともに、優先順位を考慮した投資額の平準化を行い、必要な投資額を試算しています。

なお、本計画期間においては、停電対策・浸水対策や更新を見据えた基幹管路の強化、施設・管路の計画的更新などに重点を置いて投資を行います。

(2)財源試算の考え方

投資試算で算出した投資額に対して、自己資金を活用するほか、企業債を発行し、財源に充てることとします。なお、企業債の新規発行額は投資額の増加に伴い、現在の水準より上昇する見込みです。

主な財源の見通し

項目	見通し
工業用水道料金収入	主に契約水量に基づいた責任消費水量による料金制度(二部料金制)を採用しており、安定した収入が見込めます。
企業債	企業債発行額が増加し、企業債残高は令和7(2025)年度末時点で約117億円となる見通しです。

総括

収益的収支については、本計画期間中は当年度純利益を計上でき、現行の料金水準を維持しながら、経常収支比率100%以上を確保できる見通しです。

更新需要の増加に伴い、その財源となる企業債の新規発行額が増加するため、企業債残高が増嵩する見込みですが、累積資金を適切に活用することにより、残高を適正に管理していきます。

累積資金残額は、令和5(2023)年度から当年度資金不足が発生し、令和7(2025)年度末時点で約53億円まで減少する見通しです。また、本計画期間後の更なる施設更新に伴い、令和13(2031)年度末時点で約7億円まで減少する試算となっています。

これらを踏まえ、本計画期間においては、将来の水需要動向を適切に把握し、需要に応じた施設更新計画を策定するとともに、今後の施設更新に伴う累積資金の減少などに備えるため、将来の事業環境を見据えた料金制度のあり方について検討を進めていきます。また、産業構造の変化に伴う企業の撤退等は事業運営に影響を与える可能性があることから、引き続き利用者の動向を注視していくとともに、更なる経営の効率化や資金の活用方法及び財源確保策についての検討を行い、持続可能な経営基盤の確保に努めます。

3　下水道事業

（単位　百万円）

区分	年度	3年度（予算）	4年度（予算）	5年度（計画）	6年度（計画）	7年度（計画）	8~13年度（試算・平均）
			→計画期間				→【参考】試算値
収益的収支	収益的収入	42,730	42,676	42,597	42,721	42,156	41,225
	下水道使用料	22,028	22,031	22,064	21,891	21,823	21,641
	一般会計負担金等	12,314	12,191	12,090	12,053	12,004	12,075
	長期前受金戻入	7,456	7,326	7,364	7,488	7,334	7,211
	その他	932	1,128	1,079	1,289	995	298
	収益的支出	40,790	40,610	41,892	40,014	39,754	40,179
	人件費	3,174	3,126	3,182	3,201	3,155	3,245
	減価償却費等	23,808	23,748	24,163	24,636	24,478	25,124
	支払利息等	2,924	2,398	2,091	1,929	1,828	1,759
	その他	10,884	11,338	12,456	10,248	10,293	10,051
	当年度純損益(A)	1,940	2,066	705	2,707	2,402	1,046
資本的収支	資本的収入	34,494	33,479	32,533	36,156	41,732	37,420
	企業債	27,346	26,094	25,550	29,544	29,527	28,809
	国庫補助金	5,500	6,000	6,000	6,000	6,000	5,167
	一般会計出資金	424	266	383	13	82	10
	負担金ほか	1,224	1,119	600	599	6,123	3,434
	資本的支出	57,940	55,468	55,614	57,314	57,729	56,739
	建設改良費	20,292	22,222	22,000	22,000	22,000	23,150
	企業債償還金	34,664	31,132	30,750	32,101	32,430	29,529
	その他	2,984	2,114	2,864	3,213	3,299	4,060
	資本的収支差額(B)	▲23,446	▲21,989	▲23,081	▲21,158	▲15,997	▲19,319
当年度発生分補てん財源等(C)		17,686	17,800	18,140	18,503	18,497	19,420
当年度資金収支(A)+(B)+(C)		▲3,820	▲2,123	▲4,236	52	4,902	1,147
累積資金残額		12,428	10,305	6,069	6,121	11,023	17,905
企業債残高		287,714	282,676	277,476	274,919	272,015	267,695

※収益的収支は税抜額、資本的収支は税込額
※百万円未満四捨五入、端数調整なし
※当年度発生分補てん財源等(C)の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び退職給付引当金の増減額
※累積資金残額については、退職給付引当金を含む
※令和8~13年度の累積資金残額・企業債残高には令和13年度の試算値を記載

算定に当たっての考え方

(1)投資試算の考え方

浸水対策、地震対策、地球温暖化対策等、多様化する下水道の施策を着実に遂行するため、アセットマネジメントの取組による施設の現状把握・分析に基づき、必要な投資額を試算した上で、施策の優先順位を考慮して投資額を平準化しています。

なお、施策の優先順位については、法令等に定められた期限や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を考慮するほか、リスク等の観点から決定しています。

(2)財源試算の考え方

投資試算で算出した投資額に対して、国庫補助金を積極的に活用するほか、建設企業債を発行し、財源に充てることとします。なお、企業債の新規発行額は毎年の元金償還額を下回る見込みです。

主な財源の見通し

項目	見通し
下水道使用料収入	長期水需要予測に基づき推計。微減で推移する見通しです。
一般会計負担金等	雨水処理に係る経費のうち、減価償却費が増加するものの、支払利息が減少することにより、概ね横ばいで推移する見通しです。
企業債	毎年の企業債発行額を償還額以下に抑えることで、企業債残高は減少が続き、令和7(2025)年度末時点で2,720億円となる見通しです。

総括

収益的収支については、本計画期間中は当年度純利益を計上でき、経費回収率100%以上かつ経常収支比率100%以上を確保できる見通しです。

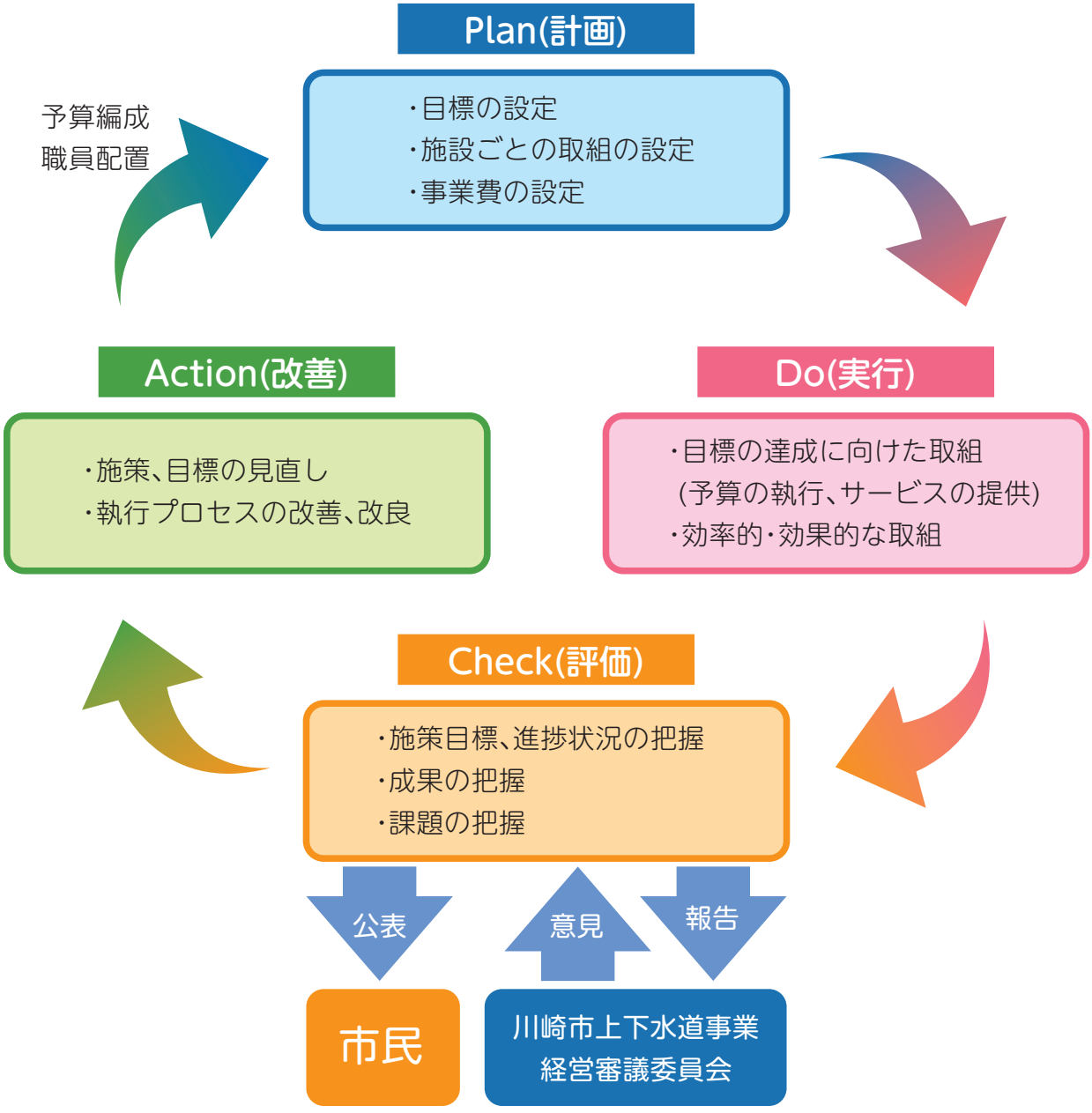
一方で、集中的な下水道整備時に発行した企業債の元金償還額が未だ高い水準にあることから、引き続き企業債発行額を償還額以下に抑え、企業債残高の縮減を図ります。

累積資金残額は、令和5(2023)年度末時点では約61億円まで減少するものの、令和7(2025)年度末時点では約110億円となる見込みであり、その後も増加が見込まれるため、今後の事業運営資金としての活用を検討します。

これらを踏まえ、本計画期間においては、将来の事業環境の変化に備え、経営の効率化を進めながら、使用料制度のあり方や資金の活用方法及び財源確保策について検討を行い、持続可能な経営基盤の確保に努めます。

第7章 中期計画の進捗管理

上下水道ビジョンの実施計画である中期計画は、施策ごとに取組内容や計画目標を定めていますので、それぞれの施策の進行状況を把握し、進捗管理を行います。

設定した取組や計画目標に対して、毎年度、取組成果、進捗状況、目標の達成度など現状の把握から、問題・課題を明確にし、施策の目標達成に向け、施策、目標の見直し、執行プロセスの改善、改良につなげていきます。

なお、計画の進捗状況については、学識経験者、団体推薦者及び公募市民によって構成される「川崎市上下水道事業経営審議委員会」へ報告し、御意見を伺い、その結果を事業運営に生かしていきます。